株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度(※)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存 在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(※) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。 このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- 「主な支払調書]
- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主メモ

- 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 進 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、

あらかじめ公告して定めた日

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 (郵便物送付先)

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

- ■単元株式数 100株
- ■公告方法 電子公告

当社のホームページ

(http://www.tatsuta.co.jp) に 掲載する。

ただし、事故その他やむを得な い事由によって電子公告による 公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。

■ ト場証券取引所 東京

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様
- 2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。 特別口座の口座管理機関

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 0120-782-031 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。



この印刷物に使用している用紙は 森を元気にするための間伐と 間伐材の有効活用に役立ちます。



第92期 中間事業のご報告

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

┃株主の皆様へ



代表取締役会長 木村政信



代表取締役社長 外池廉太郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第92期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成27年12月

[営業の概況]

当中間期(第2四半期累計期間)における我が国経済は、株式市場の下落が見られたものの、比較的好調な企業収益および設備投資の回復ならびにインバウンド効果による国内消費回復の期待等もあって、総体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながらこれまで堅調であった米国経済に弱さが見られはじめたとともに、中国経済の減速懸念や欧州経済の不安定化等の各種リスク要因が存在し、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できないものとなっております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けおよび建設・電販向けが若干増加したものの、電気機械向けおよび自動車向けが減少した結果、全体としては前年同四半期を若干下回るものとなりました。また、

電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末 関連需要について引き続き堅調な伸びが続く一方、その伸び率は徐々に低下し、本年の伸び率は一桁台の伸びに止まるものと予想されています。

当中間期において当社グループは、こうした環境のもと引き続き効率的な事業運営に取り組むとともに、将来を見据えた新規事業開発にも注力する等、中長期的視点での事業成長を目指した各種施策を進めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は271億9千5百万円(前年同期実績比1.2%減)、営業利益は25億8千1百万円(前年同期実績比10.6%減)、経常利益は27億円(前年同期実績比7.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億3千5百万円(前年同期実績比2.7%増)となりました。

電線・ケーブル事業

建設・電販向け需要が減少し、銅建値も前年同期を若干下回る水準で推移しましたが、販売構成の改善に努めた結果、売上高は151億3千5百万円(前年同期実績比1.2%増)となりました。また、生産面でも効率化諸施策の継続推進を図ったことにより、営業利益は3億4千4百万円(前年同期実績比83.3%増)となりました。

電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの販売は総じて高水準を維持しましたが、昨年来の競争環境激化に伴う販売価格低下の影響が大きく、売上高は112億8千5百万円(前年同期実績比5.6%減)、営業利益は25億4千2百万円(前年同期実績比14.1%減)となりました。

その他

環境分析事業の売上および医療機器向け光関連部品の 販売が引き続き好調に推移し、売上高は7億8千7百万 円(前年同期実績比25.1%増)、営業利益は9千3百万 円(前年同期実績比138.3%増)となりました。

「当社を取り巻く事業環境の状況ならびに | 経営戦略の現状および今後の見通し等

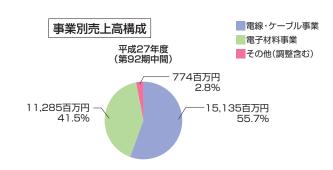
電線関連需要については、分野ごとのバラツキはあるものの建設・電販向けで引き続き堅調な需要が見込まれるなど、総体として比較的安定した需要環境で推移するものと見込まれます。こうした状況のもと、電線・ケーブル事業については、インフラ用電線分野で各種効率化施策の

継続推進による収益基盤の底上げを図るとともに、FA向け等機器用電線分野において、グループ会社との連携強化による事業体質の整備および販売伸長に取り組んでまいります。

電子材料事業においては、最終製品であるスマートフォン等携帯端末向け世界需要の高成長は一服しましたが、引き続き高水準での需要が見込まれる状況のもと、同用途向け各種関連材料の世界トップメーカーの一つとして、足元製品シェアの維持、確保を最大課題に位置付けた事業展開にあたります。また、中国系メーカーのプレゼンス拡大などを背景に本格的な価格競争の時代に入った中、コストダウンの取組みを本格化させることにより、一層の製品競争力の強化を図ります。

また、周辺製品およびその他電子材料製品の事業伸長や、当社要素技術をベースとした新規分野における事業開発についても中長期的な視点に立った取組みを継続させることにより、持続的成長を可能とする事業体制の構築に努めてまいります。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



業績ハイライト

売上高 (単位:百万円) 第88期 45,809 第89期 46,411 第90期 51,179 第91期 55,028 第92期

27,195

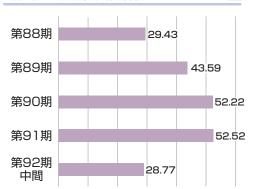
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位:円)



		第88期 (平成24年3月)	第89期 (平成25年3月)	第90期 (平成26年3月)	第91期 (平成27年3月)	第92期中間 (平成27年9月)		
売	上	高	(百万円)	45,809	46,411	51,179	55,028	27,195
経	常 利	益	(百万円)	3,347	5,859	4,847	5,462	2,700
親会社株主に帰属する中間 (当期) 統利益 (百万円) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)		(百万円)	1,877	2,780	3,331	3,349	1,835	
		29.43	43.59	52.22	52.52	28.77		

財務諸表

中間連結財務諸表

	田山中	生化	##	ᅲ
-	间埋	行貝	百刈	照表

■中間連結貸借対照表 (単位:百万					
科目	当中間期末 (平成27年9月30日現在)	前期末 (平成27年3月31日現在)			
資産の部					
流動資産	31,058	32,403			
固定資産	13,891	12,270			
有形固定資産	12,196	10,488			
無形固定資産	244	241			
投資その他の資産	1,450	1,540			
資産合計	44,950	44,673			
負債の部					
流動負債	7,945	7,638			
固定負債	1,107	2,239			
負債合計	9,052	9,878			
純資産の部					
株主資本	36,015	34,627			
資本金	6,676	6,676			
資本剰余金	4,536	4,536			
利益剰余金	26,387	24,998			
自己株式	△ 1,584	△ 1,584			
その他の包括利益累計額	△ 117	168			
その他有価証券評価差額金	222	234			
繰延ヘッジ損益	△ 192	86			
為替換算調整勘定	87	90			
退職給付に係る調整累計額	△ 235	△ 242			
純資産合計	35,897	34,795			

■山思連結セセッシュ・フロー計算書

負債・純資産合計

■中間連結ギャッシュ・。	ノロー計算書	(単位:百万円)	
科目	当中間期 (平成27年4月 1 日から (平成27年9月30日まで)	前中間期 (平成26年4月 1 日から) 平成26年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350	3,496	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071	△ 2,991	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 566	△ 654	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	8	
現金及び現金同等物の増減額	△ 290	△ 140	
現金及び現金同等物の期首残高	2,029	1,430	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,739	1,289	

44,950

44,673

■中間連結損益計算書

	百万四	
(単位	百万円	

		(+III · II/J) J	
科目	当中間期 (平成27年4月 1 日から) 平成27年9月30日まで)	前中間期 (平成26年4月 1 日から) (平成26年9月30日まで)	
売上高	27,195	27,523	
売上原価	20,931	20,548	
売上総利益	6,264	6,975	
販売費及び一般管理費	3,682	4,086	
営業利益	2,581	2,889	
営業外収益	179	90	
営業外費用	61	53	
経常利益	2,700	2,925	
特別利益	15	1	
特別損失	1	7	
税金等調整前中間純利益	2,714	2,919	
法人税、住民税及び事業税	864	1,165	
法人税等調整額	14	△ 20	
中間純利益	1,835	1,774	
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	_	△ 12	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,835	1,786	

4 3

│会 社 情 報

会社概要

(平成27年9月30日現在)

タツタ雷線株式会社

大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号 本店所在地

昭和20年9月28日

6.676.227.664円

連結 747名 単体 464名

電線・ケーブル、電線・ケーブル 付属品、電子材料(機能性フィル ム、導電性ペースト、ボンディン グワイヤ、防錆材)、機器システム 製品(防災関連、病院・薬局合理化 関連)、光関連製品(コネクタ端末 加工、カプラ)の製造販売及び環境 分析事業等その他のサービス事業







本社・大阪工場 テクニカルセンター

京都工場

(亚成27年0月20日租本)

代表耶	締役会	会長	木村 政信	
代表取	Q締役社	生長	外池廉太郎	
取	締	役	常務執行役員 三村 弘治	
取	締	役	常務執行役員 西川 清明	
取	締	役	常務執行役員 髙橋 靖彦	
取	締	役	常務執行役員 柴田 徹也	
取	締	役	常務執行役員 辻 正人	
取	締	役	檀上 芳郎	
取	締	役	山道修	
取締役(監査等	委員)	小笠原 亨	
取締役(監査等	委員)	津田 多聞	
取締役(監査等	委員)	安江 英行	
	代取取取取取取取取服務符(代取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 数 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 8 8 8 8	取 取 取 取 取 取 取 取 取 和 新 希 希 希 希 希 希 希 希 希 希 希 希 希 希	代表取締役社長 外池廉太郎 取締役 常務執行役員 西川 清明 取締役 常務執行役員 髙橋 靖彦 取締役 常務執行役員 柴田 徹也 取締役 常務執行役員 辻 正人 取締役 常務執行役員 辻 正人郎 取締役(監査等委員) 小笠原 京 取締役(監査等委員) 津田 多聞

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 156.693.000株 ■ 発行済株式の総数 70,156,394株 主 数 9,023名

■ 大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,370	9.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,495	3.56
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,887	2.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,527	2.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,179	1.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,175	1.68
個人株主A	1,015	1.45
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	774	1.10

■ 所有者別株式分布状況

個人その他 8,701名 23,246千株(33.1%)

金融機関 26名 9,702千株(13.8%)

証券会社 43名 1.401千株(2.0%)

外国法人等 129名 8.412千株(12.0%)

その他の法人 124名 27.394千株(39.1%)

■ ホームページ



アドレス http://www.tatsuta.co.jp

TOPICS PROPAR

「仙台工場」誕生

東北・宮城の地に新たな電子材料の生産拠点「仙台工場」誕生

このたび新たに宮城県黒川郡大和町大和リサーチパークに電子材料の新生産拠点が誕生いたしました。新生産拠点 は、当社機能性材料事業の生産体制およびBCP対応の強化をねらいとしたもので、同事業の国内3番目の生産拠点と

なります。ここでは同事業の 主力製品であるFPC(フレキ シブルプリント回路) 向け電 磁波シールドフィルムや回路 基板の配線材料となる導電ペ ースト等を生産することとし ております。





仙台工場 全景

コーティングルーム

タツタの特長ある製品紹介

柔軟性、エコ対応の難燃性高耐熱絶縁電線 「TLFCシリーズ」

- 1. エコ対応で耐熱温度110℃の「EM-TLFC110」
- 2. RoHS規制6物質を含まず、かつ耐熱温度110℃の「TLFC110」
- 3. エコ対応で耐熱温度90℃、高温絶縁抵抗特性に優れる「EM-TLFC90」 の3種類の「難燃・可とう性架橋ポリエチレン絶縁電線」シリーズを揃え ました。盤内配線、電機機器用配線に幅広くご利用いただけます。白、赤、 緑等各色に在庫を含め対応いたします。



[EM-TLFC110]

6